

の364万5,000トンで、4カ月連続で前年水準増となった。8月としては2010年の356万トンを上回り過去最高であった。一方、全鉄鋼輸入は同2.9%減の63万5,500トンと再び前年水準割れとなった。主要国・地域別輸出では、アジア向けが同6.7%増の295万2,000トンとなり、このうち中国は同3.0%減の52万トンで再び前年割れであった。韓国・台湾などアジアNIE'sは1.7%増の110万1,000トンで2カ月連続増、ASEANは20.1%増の121万トンで4カ月連続の増となった。中東向けは同18.7%増の18万6,000トン、米国向けは同19.1%増の17万9,000トン、ロシア向けは同41.0%減の1万5,000トンであった。輸入の内訳は、アジアからが同0.4%減の50万トンで、うち中国からが同1.8%増の9万7,000トン、NIE'sからが同3.1%減の37万1,000トン、ASEANからが同2.4%減の9,000トンであった。ロシアからは同0.5%増の2万8,000トンであった。

◆鉄連、「政府の原発ゼロ方針」に撤回要求

政府は、9月14日にエネルギー・環境会議を開き、国の新たなエネルギー政策「革新的エネルギー・環境政策」を策定し、2030年代に原発稼働をゼロとする目標を正式に決めた。これに対して鉄鋼連盟は9月18日、友野鉄連会長名で「原発ゼロ方針の即時撤回と事実に基づく冷静な議論を通じた現実的で責任ある判断をいま一度、強く求める」とのコメントを発表した。

また、「原発ゼロによって生じる電力需給逼迫や電気料金上昇など国民負担の増大、調達リスクを含むエネルギー安全保障の弱体化、地球温暖化への逆行一など多くの課題に対する具体的、実行可能な解決を政府は何ら示していない」とし、さらに「原発ゼロになれば、電力料金は最大で2倍強に上昇し、製造業全体の負担増は3兆円を超える。電力多消費産業である電炉業においては、経常利益の約3倍の負担増となり、事業存続は不可能となる。電炉業に従事する2万人超の従業員が職を失い、その家族を含めれば約5万人もの生活が失われる」と指摘した。

◆新日鉄・住金、3製鉄所で減損損失

新日本製鉄と住友金属工業は、8月30日に10月の統合に備えた資産の減損損失の計上と業績修正をそれぞれ発表した。新日鉄は広畑、堺両製鉄所の減損損失として約1,200億円を計上し、住金は住金鋼鉄和歌山の減損損失として約1,200億円を計上した。これは新しく導入された「固定資産の減損に係る会計基準」に基づくもので、日本企業では既にパナソニックが同様な損失計上をしている。さらに、新日鉄は保有する住金株を売却し、対応して住金は自己株を取得し、償却する。統合前に負の遺産を整理した上、税務上のメリットを享受できるよう会計処理し、統合会社としてより強い収益力を生む基盤を整備する。

新日鉄は減損、住金株売却による特別損失を計上することによって4~9月期の連結純損失予想を1,550億円と7月時点に比べて700億円増額し、住金は減損損失計上を織り込み、同期の連結純損失予想を1,280億円と7月時点から1,200億円増額した。

◆10~12月期鉄鋼主原料価格、値下げ

鉄鉱石、原料炭など鉄鋼主原料の10~12月期の取引価格は大きく値下がりとなる。鉄鉱石では、英豪リオ・ティント、豪英BHPピリトンなどの資源大手が、豪州産鉄鉱石の10~12月の対日輸出価格を7~9月期比19.5ドル(14%)安いトン当たり117ドルに引き下げる。四半期ごとに改定する長期契約の対日価格は直近3カ月の中国向け向け鉄鉱石のスポット価格を参考に算出されるが、今回は6~8月価格が参考対象となった。中国は景気減

速で鉄鋼製品が供給過剰に陥り、豪州の鉄鉱石が大幅に減少し、足元のスポット価格は急落した。10～12月の契約価格水準は、2010年4～6月期以降最も低い水準となる。

原料炭については、BHP ビリトンと日本の鉄鋼大手との間で行われた10～12月期の価格交渉で前期比24%安いトン当たり170ドルで決着した。今回の水準は四半期ごとの価格交渉が定着した2010年4月以降で最安値となる。四半期ごとの契約価格は鉄鉱石と同様に中国向けのスポット価格が大きく影響し、中国で原料在庫の消化が進まず、調達を絞っている。スポット価格は足元で直近高値の6月と比べ3割下落している。

◆8月世界粗鋼生産、前月比2カ月ぶりに減

世界鉄鋼協会（WSA）発表の8月の世界（62カ国）粗鋼生産は、前月比3.9%減の1億2,373万3,000トンと2カ月ぶりに減少した。中国が2カ月ぶりに減少、中国以外は3カ月連続で減少した。前年同月比でも1.0%減と、2カ月ぶりに減となった。操業率は75.5%と前月比3.9ポイント低く、前年同月比でも3.2ポイント低下した。

表1 世界粗鋼生産

(単位:千トン%, 出所:世界鉄鋼協会)

	12年8月	前年同月比	前月比	1～8月	前年比
フランス	954	(△7.2)	(△33.7)	10,775	(1.6)
ドイツ	3,363	(△7.1)	(△6.4)	28,874	(△5.3)
イタリア	1,220	(△15.5)	(△49.2)	18,489	(△1.9)
スペイン	1,041	(△10.3)	(4.7)	9,542	(△12.0)
イギリス	794	(4.5)	(△11.2)	6,424	(△2.0)
EU27カ国計	12,196	(△4.4)	(△14.5)	115,733	(△4.6)
トルコ	3,042	(8.7)	(△3.0)	24,101	(9.2)
他欧州計	3,188	(5.0)	(△2.2)	25,525	(5.4)
ロシア	5,788	(1.8)	(△1.3)	47,398	(2.8)
ウクライナ	2,664	(△13.5)	(2.5)	22,409	(△5.0)
CIS計	9,107	(△3.8)	(△0.4)	74,967	(△0.6)
カナダ	1,010	(△3.2)	(△2.9)	8,978	(2.7)
メキシコ	1,572	(2.3)	(8.5)	11,932	(△1.9)
アメリカ	7,530	(1.2)	(2.8)	61,047	(6.2)
北米計	10,221	(0.7)	(3.0)	82,857	(4.4)
ブラジル	2,837	(△6.2)	(△5.5)	23,187	(△3.3)
南米計	3,861	(△6.8)	(△2.6)	31,519	(△4.1)
アフリカ・中東計	2,836	(9.9)	(5.9)	23,013	(0.9)
中国	58,703	(△1.7)	(△4.8)	481,573	(2.3)
インド	6,360	(2.6)	(0.0)	50,696	(2.8)
日本	9,208	(3.3)	(△0.5)	72,523	(0.5)
韓国	5,674	(2.8)	(△4.0)	46,600	(3.2)
台湾	1,850	(△3.9)	(0.0)	14,326	(△7.2)
アジア計	81,794	(△0.5)	(△3.8)	665,718	(2.0)
オセアニア計	530	(△20.7)	(6.0)	3,883	(△26.6)
62カ国計	123,733	(△1.0)	(△3.9)	1,023,216	(0.9)
*中国以外	65,030	(△0.5)	(△3.1)	541,643	(△0.3)

8月の62カ国の日産量は前月比3.9%減と2カ月連続で減少した。中国の日産量は前月比4.8%減と2カ月連続で減少し、中国以外は3.1%減と4カ月連続の減となった。8月の日産量を主要国別に前月比でみると、新興工業国では韓国は同4.0%減と4カ月連続で減った。インドは微増横這いとわずかながら3カ月ぶりに増加した。ブラジルは5.5%減と2カ月ぶりに減少した。先進国では、EU27カ国で同14.5%減と大きく減り5カ月連続で減少した。2012年ピーク時に比して、実に22.8%減と落ち込みが大きい。北米は同3.0%増と4カ月ぶりに増加した。日本は同0.5%減と2カ月連続で減少した。

1～8月の62カ国生産累計では10億2,332万トンと前年同期比0.9%増加した。年率では初の15億トンペースを維持しているが、8月生産は2012年1月以来はじめて年率15億トンを下回った。 □